

論文の概要および審査結果の要旨

氏 名（本 籍）	山本 克司（愛媛県）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学 位 記 番 号	甲第7号
学位授与の日付	平成28年3月18日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第5条第1項
学 位 論 文 題 目	高齢者虐待の人権的・法的視点からの研究
論 文 審 査 委 員	主査 村岡 潔（佛教大学教授） 副査 武内 一（佛教大学教授） 副査 栗屋 剛（岡山大学大学院教授）

〔1〕論文の概要

山本 克司氏の論文「高齢者虐待の人権的・法的視点からの研究」（以下、本論文）の概要は次の通りである。

本論文の目的は、高齢者虐待防止に関わる先行研究では、どのような意味で「人権」を考えられているかがあいまいにされてきた現状をふまえ「高齢者虐待に重要な意義を持つ人権の機能を高めるために、人権の意義・役割を明確化し、言語的に曖昧化されている内容と高齢者虐待防止に人権を機能させる際に問題となる法的課題」の検討にある。

まず、その前提として高齢者虐待の構造について柴尾慶次の3段階モデル（「不適切ケア」から「非意図的虐待」に至り「顕在化した虐待」に至る）を分析し、その最初の不適切ケアが始まる前に「人権無配慮状態」を加味し4段階のモデル「高齢者虐待4段階説」を構築した。この超早期の高齢者虐待萌芽期を人権の問題として注意を喚起することがすなわち高齢者虐待予防につながるとした。

また、そのため、人権にケア従事者等の第三者や行政を拘束させる機能を持たせなければならないとして、氏は「法規範性の法的意味の人権」という概念を設定し、憲法の私人間効力の機能についても考察した。さらに顕在化した高齢者虐待については侵害された高齢者の権利は裁判等を通じて回復される必要があり、そこに人権を機能させるためには「裁判規範性」が不可欠となる。そこで「裁判規範性の法的意味の人権」という概念を提唱しその働きを持たせるべきとした。

山本氏の論文の構成は以下の如し(注：主査・村岡が簡略化したもの)。

序章 はじめに

- 第1節 本研究の目的
- 第2節 高齢者虐待発生過程と人権のかかわり(高齢者虐待発生4段階説)
- 第3節 高齢者虐待防止に関する先行研究と課題
- 第4節 本稿の構成と研究の視点

第Ⅰ章 日本の老人擁護の歴史における高齢者虐待防止要因(1)

—古代から江戸時代まで—

- 第1節 はじめに
- 第2節 古代における老人擁護
- 第3節 平安時代以降の老人擁護(平安時代、江戸時代等)

第Ⅱ章 日本の老人擁護の歴史における高齢者虐待防止要因(2)

—家族国家観—

- 第1節 はじめに
- 第2節 家族国家観の意味と背景
- 第3節 明治政府による家族国家観の形成過程(教学大旨、幼学綱要、教育勅語)
- 第4節 修身教科書にみる家族国家観の形成と変容
- 第5節 家族国家観と人権の老人(高齢者)虐待における役割及び防止効果の比較

第Ⅲ章 現代社会における国民の人権意識と法的視点からの課題

- 第1節 福祉施設における職員の人権意識調査
- 第2節 福祉施設における人権調査
- 第3節 K大学人間健康福祉学部学生の人権意識調査

第Ⅳ章 高齢者虐待における人権観念

- 第1節 はじめに
 - 第1項 問題の所在
 - 第2項 高齢者虐待防止における人権観念の役割
- 第2節 パーソン論から考察する曖昧な人権観念の危険性
- 第3節 人権の私人間適用について
- 第4節 人権の言語的理解

第Ⅴ章 個別的人権課題の検討(1) 人権の中核概念

- 第1節 はじめに
- 第2節 日本における人権の中核概念の沿革と現状

第3節 人権の中核概念の整合性の検討

第4節 人権の中核概念に対する正当性付与について

第Ⅵ章 個別的人権課題の研究（2）高齢者虐待の定義の研究

第1節 はじめに

第2節 日本とアメリカの「高齢者虐待」の定義の形成過程の検証

第3節 日本における高齢者虐待の定義

第4節 高齢者虐待の定義についての提言

第Ⅶ章 個別的人権課題の検討（3）身体拘束の法的検討

第1節 はじめに

第2節 身体拘束と人権および虐待概念関係の明確化

第3節 身体拘束原則禁止と解除基準の問題点

第4節 身体拘束原則禁止解除の3要件にかかわる人権制約基準

第Ⅷ章 個別的人権課題の検討（4）高齢者虐待と生存権

第1節 はじめに

第2節 戦前ならびに日本国憲法制定過程における生存権思想

第3節 生存権の法的構造と法的性格

第Ⅸ章 まとめと対人援助技術への視座

第1節 高齢者虐待4段階における人権の意味と役割

第2節 人権の対人援助への反映について（1）

第3節 人権の対人援助への反映について（2）

第4節 総括

参考文献・資料

〔2〕審査結果の要旨

本論文は、山本 克司（以下、氏）が、法学的並びに社会福祉学的で実践的な視点から、高齢者虐待等の人権問題を、柴尾説を深めた「高齢者虐待4段階説」にもとづき、どの段階も生存権に関わる問題として着目している。すなわち、全段階を通じて、法的倫理的に高齢者のケアに携わる者は、その健康で文化的な人間に値する生活の実現を生存権に基づいて考えなければならないとする。最初の段階の「人権無配慮状態」や次の「不適切ケア」の段階では「倫理的な意味での生存権をもとに人権啓発を図り、さらに具体的な高齢者の権利侵害が発生した段階では、地域包括支援センターや市町村などの行政が対応するが、その際に行政に対する拘束力として生存権の法的問題（法規範性）が強化されなければならないとした。虐待が顕在化した

段階では、裁判を通じての救済のために生存権の裁判規範性についても必要な理論的裏付けを行なっている。このように高齢者虐待の構造分析を深化させ、その構造や段階に応じて果たすべき人権の法的課題を考察した点に氏の論文の独自性が認められる。

また氏は介護現場を知る者として、高齢者虐待の問題について法的用語の整理をしながら、高齢者に接する現実を念頭に、介護に潜む虐待の萌芽期を「人権無配慮状態」として位置づけ、身体拘束をグレーゾーン課題として人権調整要件として扱うことで、高齢者の人権を法的にもまた倫理的にも明確化した。本論文の意義は、そのことを通じて、新たに施設職員あるいは家族が高齢者介護に携わる際の合理的な合意点を示そうと試みた点に特質がある。特に、介護現場で対人援助に携わる職員にとって、こうした人権のとらえ方を理解しておくことは、実践で虐待に至らない立ち位置の確保という点で大きな意味がある。

また、氏は、古来の日本の高齢者に対する歴史的経過をふまえつつ、近代の人権の規範となるはずの自律要件を再考している。すなわち、その要件の無条件の要請は高齢者や障害者を自律できない不完全な存在とみなすことにつながり、その結果、彼らの人権を狭めてしまう根拠になりかねないとした。このように生命倫理学でもっぱら議論されているパーソン論の危険性を分析し、高齢者虐待問題という社会福祉に関わる人権の視点から切り込んだ手法も斬新で評価に値する。

ただし、積み残した課題もある。例えば、「倫理的人権」の先行研究や概念の分析が不十分である点や生命倫理で議論されてきた「人間の尊厳」の概念についてもあまり触れられていない点である。これらは高齢者虐待問題を考える上で必要なものと思われるので、今後、こうした点の分析も加味していけば、さらなる研究の発展が期待される。

以上より、審査の結果、本論文は、博士論文としての一定の水準を満たしており、博士（社会福祉学）の学位を授与するに相応しいと判断する。